

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年12月18日
【会社名】	株式会社東陽テクニカ
【英訳名】	TOYO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 高野 俊也
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役上席執行役員 松井 俊明
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲一丁目1番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社東陽テクニカ大阪支店 (大阪府大阪市淀川区宮原一丁目6番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長執行役員 高野 俊也及び取締役上席執行役員 松井 俊明は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2025年9月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。なお、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、財務報告に対する金額的及び質的影響並びにその発生可能性を考慮し、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社グループの主たる事業は精密電子計測器の輸入販売並びに修理等のサポート営業であることから、事業規模及び事業の成長を測定する重要な指標として売上高が適切であると判断しました。そのため、全社的な内部統制の評価が良好であることを踏まえ、前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の87%を占めている当社（株式会社東陽テクニカの輸入国内販売業務）を「重要な事業拠点」といたしました。

連結子会社については、前連結会計年度における各社売上高合計が連結売上高の13%であり、金額的及び質的影響並びにその発生可能性の観点から僅少であると判断し、評価の対象外といたしました。また、持分法適用会社については、前連結会計年度における純利益額が極めて僅少であるため、評価の対象外といたしました。

事業目的に大きく関わる勘定科目については、当社グループの重要な事業活動は精密電子計測器の輸入販売及びサポート営業であることを踏まえ、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、重要な虚偽表示の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスとして、有価証券・投資有価証券の評価プロセス、退職給付引当金の計上プロセス、税効果会計プロセスを評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

財務報告に係る上記の評価の結果、当事業年度末日時点における当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。